

PLAN	No.	2	—	1	基本事務事業名	自治会育成振興事業	事務事業名	自治会育成振興費交付事務	公的関与	1	シート作成日	令和6年6月12日		
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課 地方創生推進室	主務課長名	大倉 洋二	シート作成者名	小出 侑奈				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)コミュニティ活動の促進				☒ 1 該当		令和 17 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(3)コミュニティ活動の活性化支援と人材育成				☐ 2 非該当		根拠法令等	阿波市自治会育成振興費交付要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内各自治会										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	自治会内のあらゆる行事及び活動を促進し、さらには自治会員相互のコミュニケーションを図ることを目的としています。										
			今年度	自治会育成振興費を交付する事により、自治会の自主的活動を促進します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 地域活性化並びに良好な地域社会の維持及び形成に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。													
	② 環境の整備に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。													
	③ 社会教育に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。													
	④ 交通、防犯及び防災に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。													
	⑤ 福祉及び保健衛生に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
			交付事務のため、指標を設定できません。		自治会数	目標								
						実績	355	353						
						目標								
						実績								
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		9,700 千円		9,300 千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	38,480 千円		28,172 千円		29,400 千円							
		計(A)	38,480 千円		37,872 千円		38,700 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,813 千円	0.300 人	1,818 千円	0.300 人	1,786 千円						
		会計年度任用職員職種												
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		40,293 千円		39,690 千円		40,486 千円							

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市民が参画した協働のまちづくりを進めていくためには、自治会の協力が必要不可欠であり、活動を促進するためには必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	財政基盤の弱い自治会の行事や活動を促進するために有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	自治会活動等を促進するという目標に対し、当事業が寄与している部分が多分にあり、現在目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	自治会活動を促進するために、新たな仕組みの検討を含め協議を行う余地はあります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	4	4	4	2	A	4	4	4	4	A
		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
	当面の課題	☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
		自治会内の行事及び活動を促進し、さらには自治会員相互のコミュニケーションを図ることを目的としていますが、活動を縮小している自治会が多くなってきています。地域コミュニティの希薄化が進んでいる中、今後協働のまちづくりを進めていくためには、新たなコミュニティの形成の検討も含め、振興費の活用方法について検討・協議を行わなければならないと考えます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
		加入率の低下や高齢化などにより、自治会によっては単独での活動が困難になってきているため、新たなコミュニティの形成等施策を検討する必要があります。					自治会育成振興費の交付金額・活用方法等を含めて検討する必要があります。また、自治会活動の在り方についても、先進地事例を調査するなどの検討を進めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	2	—	2	基本事務事業名	地域集会施設整備事業	事務事業名	地域集会施設整備事業	公的関与	1	シート作成日	令和6年6月17日		
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課 地方創生推進室	主務課長名	大倉 洋二	シート作成者名	小出 侑奈				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)コミュニティ活動の促進				☒ 1 該当		令和 17 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(2)コミュニティ施設の整備				☐ 2 非該当		根拠法令等	地域集会施設整備事業補助金交付要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		自治会又はその連合体が所有する集会施設(集会所)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	地域における集会施設(集会所)の整備を促進し、市民福祉の増進に寄与することを目的としています。										
			今年度	集会施設(集会所)整備のための申請があれば審査し、補助金を交付します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 集会所の新築、増築又は改築事業を行う自治会に対して補助を行います。													
	② 集会所の修繕及び改修を行う自治会に対して補助を行います。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
			自治会等からの自主申請のため、指標を設定できません。			目標								
						実績	1	2						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	3 千円		57 千円		1,500 千円							
		計(A)	3 千円		57 千円		1,500 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,813 千円	0.300 人	1,818 千円	0.300 人	1,786 千円						
		会計年度任用職員職種												
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		1,816 千円		1,875 千円		3,286 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	当市の集会所は老朽化している施設が多いため、事業を実施することが必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	自治会活動の拠点である集会所の整備に必要な経費として有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	地域における集会所（集会所）の整備を行うことにより、自治会活動の活性化等に寄与しています。	☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	予算不足の問題について検討しておく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	2	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	当市の集会所は老朽化している施設が多いこと、また、利用頻度が少なくなっているなどの、集会所の維持管理費が増大することが予想されます。そのため、自治会から多数請求された場合の予算不足等の対応を検討しておくことが、今後必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	当事業について、ホームページ等で周知を図ります。					集会所の使用頻度は少なくなっていますが、自治会にとって必要な施設であるため、制度の周知に努めます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	2	—	3	基本事務事業名	公共交通事業	事務事業名	公共交通事業	公的関与	5	シート作成日	令和6年6月17日		
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課 地方創生推進室	主務課長名	大倉 洋二	シート作成者名	十川 拓				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2)道路・公共交通の充実				☒ 1 該当		令和 年	～	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(5)公共交通の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市に住所がある方(利用要件の設定)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	地域の実情にあった公共交通体系の構築を目的とします。									
				今年度	デマンド型乗合交通の運行を通じて、運行内容を検証、改善します。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 阿波市地域公共交通活性化協議会の開催をします。													
	② 阿波市デマンド型乗合交通の運行をします。													
	③ 阿波市地域公共交通計画を策定し、阿波市デマンド型乗合交通を持続可能な公共交通としての維持・発展を目指します。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
	新たな交通モードの登録者数					目標								
						実績	2,122	2,275						
	新たな交通モードの利用者数					目標								
						実績	13,424	13,632						
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
			令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	4,428 千円		5,811 千円		3,777 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	1,000 千円		1,000 千円		千円							
		一般財源	24,319 千円		20,014 千円		23,904 千円							
		計(A)	29,747 千円		26,825 千円		27,681 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	3,021 千円	0.500 人	3,030 千円	0.500 人	2,976 千円						
		会計年度任用職員職種												
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		32,768 千円		29,855 千円		30,657 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	交通空白地域の解消による市民の移動環境の公平性の確保や市民参画による公共交通を確保します。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	本市に適した持続可能な地域公共交通体系の構築については、地域住民の移動手段としての可能性や地域の活力維持としての可能性を秘めています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	平成31年4月からのデマンド型乗合交通実証実験を通じて、令和3年度より本格運行しています。順調に年間延べ利用者数も増え、令和5年度は目標である1万2千人を達成しました。今年度も引き続き市民の方に親しまれ	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☒ 高い	☐ 適当	公共交通計画に基づき、本市に適した持続可能な地域公共交通の構築を目指します。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	3	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	利用者は増加傾向ではあるものの、全体として落ち着いてきております。しかし依然として、時間帯などによっては予約が取りづらい時間があるので、配車を含め、効率的な運行に努め、限られた財源の中で最大の効果が得られるよう、本市に適した持続可能な地域公共交通の構築が課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	運行データや運行開始後の要望等について調査研究し、運行内容の精査及び検討が必要です。					運行予約が取りづらいなどの課題もありますが、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築に努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	2	—	4	基本事務事業名		雇用促進助成事業		事務事業名		雇用促進助成事業		公的関与	9	シート作成日	令和6年6月14日	
	部局名	企画総務部				課名	企画総務課 地方創生推進室		主務課長名	大倉 洋二		シート作成者名	佐藤 愛子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(4)雇用対策の推進				☒ 1 該当		平成 27 年 ~		令和 年 ☐ 期間設定なし					
		主要施策		(2)雇用促進に向けた取り組みの推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市雇用促進助成金交付要綱					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		UIJターン者及び新規学卒者を新たに正規雇用した企業や団体													
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	UIJターン者及び新規学卒者の正規雇用の場を確認することで、本市への定住の促進を図り、地域の活性化に資することを目的としています。												
				今年度	助成金の交付や、企業等への情報提供を行うことにより、定住の促進や地域の活性化を図ります。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① UIJターン者、新規学卒者を新たに正規雇用した企業や団体に対して、給与の一部を助成します。																
	②																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標							
	助成件数				助成件 数	目標	10	10	10								
						実績	6	8									
						目標											
						実績											
						目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費		
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円										
		県支出金	千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	1,793 千円		2,388 千円		3,000 千円										
		一般財源	千円		千円		千円										
		計(A)	1,793 千円		2,388 千円		3,000 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.150 人	906 千円	0.150 人	909 千円	0.150 人	893 千円									
		会計年度任用職員職種															
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		2,699 千円		3,297 千円		3,893 千円										

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	移住・定住の促進を図るためには、就業先の確保が重要となります。本事業は、地域雇用促進のために必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	特に、財政基盤の弱い中小企業においては、雇用促進に有効な事業と考えられます。施策への貢献度をより高めるため、事業内容の見直しを検討する余地があります。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	申請は横ばいであるものの、毎年度、新規卒者の雇用に関する申請があり、若者の定住促進について、一定の成果があると考えられます。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☒ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	雇用の場の確保を通じた定住の促進に有効な事業であることから、効率性は適正であると考えられます。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	一次評価					二次評価						
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	新規卒者及びUIターン者の正規雇用の場の確保による本市への定住促進を図るため、情報発信に努める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	市ホームページ等を活用した情報発信を推進します。社会情勢を鑑みながら、事業内容の見直しを検討します。					引き続き、雇用の確保と定住促進に努めます。					
	委員会指摘事項											

PLAN	No.	2	—	5	基本事務事業名	定住促進事業	事務事業名	定住促進事業	公的関与	8	シート作成日	令和6年6月14日	
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課 地方創生推進室	主務課長名	大倉 洋二	シート作成者名	佐藤 愛子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(5) 定住・移住対策の推進				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(2) 定住・移住に関する相談・支援の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市への定住・移住を希望する方									
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	本市への定住・移住希望者に対する情報発信、移住相談支援、助成制度等により、定住人口の増加と、空き家解消による地域の活性化を図ります。									
			今年度	定住促進に関する情報発信等を通じて、空き家情報登録制度の登録や、定住・移住希望者の掘り起こし、移住相談支援の推進に努めます。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 本市へ定住を希望する方の住居の確保に向け、空き家情報登録制度の周知・充実を図ります。												
	② 本市への移住を希望する方に対する情報発信として、生活情報をまとめた「移住ナビ」を作成します。												
	③ 関係団体と連携し、移住希望者の相談窓口である移住交流支援センターにおける相談支援を推進します。												
	④												
	⑤												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標			
	空き家情報の登録	有効利用の度合いを図る		件数	目標	50	50						
					実績	89	85						
	移住相談の件数	定住の促進による地域の活性化		件数	目標	170	170						
					実績	207	165						
						目標							
						実績							
	D O												
予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
直接事業費			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考				
	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円						
			千円		千円		千円						
		地方債	千円		千円		千円						
			90 千円		90 千円		90 千円						
		一般財源	6,631 千円		10,288 千円		8,633 千円						
	計(A)		6,721 千円		10,378 千円		8,723 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,212 千円	0.200 人	1,191 千円				
		会計年度任用職員職種		空き家情報登録制度推進員		空き家情報登録制度推進員		空き家情報登録制度推進員					
会計年度任用職員工数・経費		1.000 人	2,020 千円	1.000 人	2,071 千円	1.000 人	2,556 千円						
全体事業費(A+B)		9,950 千円		13,661 千円		12,470 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
必要性	1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	人口減少を抑制し、地方創生を推進するために、定住促進施策の推進は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
	3.	住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
	4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
有効性	1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	空き家情報登録制度等の情報発信がきっかけとなり、本市へ移住を希望される方、空き家の活用を考える方もいることから、地域の活性化に有効な施策であると考えられます。	☐ いえない	☒ いえる				
	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
	4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
達成度	1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている		移住に関する相談内容や必要とする情報は、多岐にわたります。「移住ナビ」の作成等による情報発信や、移住交流支援センター等による相談支援を推進しており、概ね目標を達成していると考えられます。	☐ 目標に比べて劣っている					
	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない					
	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☒ 概ね達成している					
	4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している					
効率性	1.	効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	市単独で、住居や雇用の場を十分に確保することは、困難な状況であり、関係機関等との連携を図るとともに、市民の協力を得て事業を進めていくために、情報発信を推進する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
	4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	移住・定住の推進は、まちづくりの大きな課題であり、必要な施策也多岐にわたることから、市全体の課題として部署間で連携しながら、有効な施策を検討していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	関係部署や機関・団体等と連携しながら情報発信を推進し、定住・移住希望者の掘り起こし・移住相談支援等の充実に努め、定住促進を図ります。					引き続き、空き家情報登録制度の充実及び情報発信の推進による定住促進に努めます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	2	—	6	基本事務事業名	阿波市で暮らそう！！住宅購入補助事業		事務事業名	阿波市で暮らそう！！住宅購入補助事務		公的関与	9	シート作成日	令和6年6月12日	
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課 地方創生推進室		主務課長名	大倉 洋二		シート作成者名	小出 侑奈			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)住宅施策の推進				☒ 1 該当		令和 4 年 ~		令和 年 ☐ 期間設定なし			
		主要施策		(1)新たな住宅地の形成				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市で暮らそう！！住宅購入補助金交付要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		住宅の新築又は購入を行い、所有権登記の日において40歳以下の者又は生計を一にする配偶者が40歳以下の者											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	若者世代が、本市の区域内で住宅を取得に要した費用の支援を行い、定住・移住を促進するし、地域活性化を図る。										
				今年度	本市の最重要課題である人口減少に歯止めかかけるため、若者世帯等の住宅取得に対して支援し、定住人口の増加と地域活性化を図る。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 市内の区域において、40歳未満の人が住宅を取得した場合に、その取得費用の一部を補助します。														
	② 中学生以下の子どもがいる子育て世帯や申請者が阿波市に住所を有して一年以内の者などに加算要件ごとに5万円を加算する。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標					
	住宅購入補助件数				件	目標	30	30	30						
						実績	34	44							
						目標									
						実績									
						目標									
						実績									
予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費		
DO			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	2,400 千円		3,700 千円		2,400 千円								
		その他特定財源	9,400 千円		11,850 千円		12,600 千円								
		一般財源	千円		千円		千円								
		計(A)	11,800 千円		15,550 千円		15,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,212 千円	0.200 人	1,191 千円							
		会計年度任用職員職種													
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		13,008 千円		16,762 千円		16,191 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	若者世帯が、住宅を取得するには、貯金額が少なく経済的に支援することで、市の区域内に住宅を取得しやすくし、定住・移住に必要な補助金です。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	若者世帯が住宅購入する際、経済面の支援があることで本市を選択するには有効です。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	当初の住宅の購入件数の目標設定に対して、目標が達成しています。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している			☒ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	定住・移住の促進に有効な事業であることから、効率性は適正であると考えられます。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	若者世帯の定住・移住のさらなる確保に向けて、情報発信に努める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	広報あわや市の公式LINE等を活用しながら情報発信を推進します。					数値目標を超える実績があり、定住人口の増加に寄与していることから、事業の周知に努め、地域活性を図ります。					
委員会指摘事項											